

《原 著》

育児期の母親の加熱式タバコを含む喫煙の実態と認識

須藤有紗、森鍵祐子、赤間由美、小林淳子

山形大学大学院医学系研究科看護学専攻

【目的】 育児期の母親の加熱式タバコを含めた喫煙の実態と認識を明らかにする。

【方法】 A市の乳幼児健康診査に来所した母親に、属性、加熱式タバコを含む喫煙状況・喫煙環境・喫煙の認識を調査した。分析対象者を197名とした。

【結果】 喫煙率は対象者3.7%、配偶者32.4%、そのうち加熱式タバコの喫煙率は対象者16.7%、配偶者60.7%であった。加熱式タバコは健康の害が少ないと思う対象者は思わない対象者よりもKTSND得点が高く、加熱式タバコは禁煙の場で使用可と思う割合は、喫煙経験なし群があり群より高い傾向であった。

【考察】 妊娠・子育て世代に加熱式タバコが普及している。タバコの誤った認識は加熱式タバコへの誤った認識につながることで、非喫煙者であっても加熱式タバコの害を過小評価する危険性が示唆された。

【結論】 加熱式と紙巻きタバコとともに健康リスクがあることの周知と非喫煙者に対しても正しい情報の提示が重要である。

キーワード：育児期の母親、加熱式タバコ、加濃式社会的ニコチン依存度調査票、乳幼児健康診査

緒 言

わが国の現在習慣的に喫煙している女性の割合は7.6%で、喫煙率は年々減少傾向ではあるものの近年は横ばいである¹⁾。そのなかでも、妊娠・出産および育児期の多い30歳から40歳代の女性の喫煙率は他の世代よりも高い数値である。先行研究から日本では、喫煙歴のある妊婦は妊娠をきっかけに多くの者が禁煙するが、その多くが産後に再喫煙することが明らかになっている^{2,3)}。そのため、子どもたちの健全な発育と健康な生活のために産後の母親の喫煙・再喫煙の防止や受動喫煙を防ぐ必要があると考える。

また、近年日本では急速に加熱式タバコが流通してきている。加熱式タバコの能動・受動喫煙による健康リスクについては研究の途上であり科学的根拠を得るには多くの時間を要するが、人々の健康を守るという観点から対策をする必要がある。社会情勢の変化や急速な加熱式タバコの普及等に伴い、禁煙

教育・支援のニーズが変化しつつあるこれからは、妊産婦とその家族に従来の紙巻きタバコだけでなく、加熱式タバコについても正しい知識を伝え、指導していく必要があると考える。しかし、日本における妊産婦および母親、その家族の加熱式タバコの使用実態や認識、具体的な禁煙指導内容や方法は明らかでない状況である。

そこで本研究では効果的な禁煙・再喫煙防止支援方法を検討するために、育児期の母親の加熱式タバコを含む喫煙の実態と認識を明らかにすることを目的とした。

対象と方法

1. 調査方法

対象はA市の3か月児、9か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査に来所した母親とし、研究者が対象者に対し調査の目的や概要、個人情報保護等について説明し、協力の同意が得られた201名に調査への協力の依頼文と無記名自記式質問紙を配布した。質問紙の回収は、会場で回答した者は研究者がその場で直接回収した。対象者の調査への参加の同意については、調査票に研究への参加の同意欄を設け確認した。なお、本研究は山形大学医学部倫理審査委員

連絡先

山形大学大学院医学系研究科看護学専攻
e-mail: kiseki060503@yahoo.co.jp
受付日 2020年4月13日 採用日 2021年2月17日

会の承認を受け(2018-130)実施した。調査は平成30年8月に実施した。

2. 調査内容

調査項目は基本属性(対象者および配偶者の年齢、勤務形態、子どもの人数、同居者の有無)、対象者の喫煙状況、周囲の喫煙状況(配偶者、同居家族、同僚・身近な友人等の喫煙状況)、喫煙に対する認識である。対象者の喫煙状況について、過去から現在にかけて一度も喫煙経験のないことを非喫煙、過去に喫煙経験があるが、現在は喫煙していないことを前喫煙、現在継続的に(毎日または時々)喫煙していることを現喫煙と定義した。喫煙に対する認識として、加濃式社会的ニコチン依存度調査票(Kano Test for Social Nicotine Dependence: KTSND)のほか、加熱式タバコについて「加熱式タバコを使うことは健康に対し害が少ないと思う」「加熱式タバコを使うことは“喫煙である”とは思わない」「加熱式タバコは禁煙の場で使用してもよいと思う」「加熱式タバコを使うことは禁煙に役立つと思う」の4項目に対して「そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」の4件法で尋ねた。また加熱式タバコの使用意向について「加熱式タバコを使ってみたいと思う」の項目に対して「思う」「思わない」「わからない」の3件法で尋ねた。

3. 分析方法

一次集計の後、対象者の喫煙歴と配偶者の喫煙歴、KTSND得点、加熱式タバコに対する認識と使用意向の関連を分析した。対象者の喫煙歴と配偶者、配偶者以外の同居者、同僚・友人等の喫煙歴は対象者および配偶者の「非喫煙」を「喫煙経験なし」群、「前喫煙」「現喫煙」を「喫煙経験あり」群とし χ^2 検定を用いた。対象者の喫煙歴とKTSNDの回答の比較、加熱式タバコに対する認識および使用意向については「そう思う」と「ややそう思う」を「思う」群、「あまりそう思わない」と「思わない」を「思わない」群とし χ^2 検定およびFisherの直接法により確認した。KTSNDの3群間の中央値の比較はKruskal Wallis検定、各群間の比較はMann-Whitney U検定を用いた。加熱式タバコに対する認識、使用意向とKTSND得点の関係については、回答の選択肢により「そう思う」と「ややそう思う」を「思う」群、「あまりそう思わない」と「そう思わない」を「思わない」

群とし、使用意向の「わからない」を除き、Mann-Whitney検定を用いた。対象者の分析は統計ソフトIBM SPSS Statistics ver.19を使用した。有意水準は5%未満とした。

結 果

調査の協力が得られた母親201名のうち、197名(回収率98.0%)から回答が得られ、全員を分析対象とした。

1. 基本属性

対象者は平均年齢34.3(±5.0)歳、勤務形態は常勤119名(61.0%)が最も多かった(表1)。配偶者は平均年齢35.8(±5.4)歳、勤務形態は常勤171名(91.0%)が最も多かった。子どもの数は平均1.9(±

表1 基本属性

	Mean ± SD	Med (Min-Max)
対象者平均年齢(歳)	34.3 ± 5.0	35 (21-46)
配偶者平均年齢(歳) (n = 191)	35.8 ± 5.4	36 (21-62)
	n	(%)
子どもの数(人)		
1人	79	(40.1)
2人	78	(39.6)
3人以上	40	(20.3)
対象者の勤務形態(n = 195)		
常勤	119	(61.0)
専業主婦	50	(25.6)
非常勤	13	(6.7)
自営業・その他	13	(6.7)
配偶者の勤務形態(n = 188)		
常勤	171	(91.0)
非常勤	1	(0.5)
自営業・その他	16	(8.5)
子ども以外の同居家族		
なし	2	(1.0)
あり	195	(99.0)
同居家族(複数回答)		
配偶者	191	(98.0)
義母	49	(25.1)
義父	37	(19.0)
実母	26	(13.3)
実父	22	(11.3)
その他	28	(14.4)

1.0) 人、子ども以外の同居家族については、ありが
195名(99.0%)、なしが2名(1.0%)であった。

タバコの種類は、回答のあった6名のうち、紙巻き
タバコ4名(66.6%)、加熱式タバコ1名(16.7%)、そ
の他1名(16.7%)であり、紙巻きタバコと加熱式タ
バコを併用している者はいなかった(表2)。

2. 対象者および周囲の喫煙状況

1) 対象者の喫煙状況

非喫煙126名(64.9%)、前喫煙61名(31.4%)、現
喫煙7名(3.7%)であった。現喫煙者の使用している

2) 配偶者の喫煙状況

配偶者の喫煙状況は、非喫煙58名(30.4%)、前

表2 対象者および周囲の喫煙状況

	n = 197	
	n	(%)
対象者の喫煙状況 (n = 194)		
非喫煙	126	(64.9)
前喫煙	61	(31.4)
現喫煙	7	(3.7)
使用しているタバコの種類 (複数回答)		
紙巻きタバコ	4	(66.6)
加熱式タバコ	1	(16.7)
その他	1	(16.7)
配偶者の喫煙状況 (n = 191)		
非喫煙	58	(30.4)
前喫煙	71	(37.2)
使用していたタバコの種類 (複数回答)		
紙巻きタバコ	44	(83.0)
加熱式タバコ	8	(15.1)
その他	1	(1.9)
現喫煙	62	(32.4)
使用しているタバコの種類 (複数回答)		
紙巻きタバコ	30	(53.6)
加熱式タバコ	34	(60.7)
紙巻きタバコと加熱式タバコの併用者	8	(12.9)
配偶者以外の同居者の現喫煙 (n = 193)		
なし	174	(90.2)
あり	19	(9.8)
属性 (複数回答)		
義父	9	(47.4)
実父	5	(26.3)
実母	4	(21.1)
義母	1	(5.3)
その他	4	(21.1)
使用しているタバコの種類 (複数回答)		
紙巻きタバコ	12	(80.0)
加熱式タバコ	5	(33.3)
同僚・身近な友人等の現喫煙 (n = 195)		
なし	122	(62.6)
あり	73	(37.4)
使用しているタバコの種類 (複数回答)		
紙巻きタバコ	52	(74.3)
加熱式タバコ	51	(72.9)

喫煙71名(37.2%)、現喫煙62名(32.4%)であった。前喫煙者の使用しているタバコの種類は、回答のあった53名のうち、紙巻きタバコ44名(83.0%)、加熱式タバコ8名(15.1%)、その他1名(1.9%)だった。現喫煙者の使用しているタバコの種類は、回答のあった56名のうち、紙巻きタバコ30名(53.6%)、加熱式タバコ34名(60.7%)であった。そのうち、8名(12.9%)が紙巻きタバコと加熱式タバコを併用していた。

3) 対象者の周囲の喫煙状況

配偶者以外の同居者の現喫煙ありは19名(9.8%)であった(表2)。ありの属性の内訳は、最多が義父9名(47.4%)、次いで実父5名(26.3%)、であった。使用しているタバコの種類は、回答があった15名のうち、紙巻きタバコ12名(80.0%)、加熱式タバコ5名(33.3%)であった。

同僚・身近な友人等の現喫煙ありが73名(37.4%)であった。使用していたタバコの種類に記載のあった70名のうち、紙巻きタバコ52名(74.3%)、加熱式タバコ51名(72.9%)であった。

4) 対象者と周囲の喫煙状況の関連

対象者と配偶者、同僚・友人等の喫煙状況に有意な関連が認められ($p < 0.001$)、喫煙経験のある対象者の方が、そうでない対象者に比べて配偶者および同僚・友人等に喫煙経験がある割合が有意に高かつ

た(表3)。対象者と配偶者以外の同居者との喫煙状況について有意な関連は認められなかった。

3. 喫煙に対する認識

1) KTSND得点

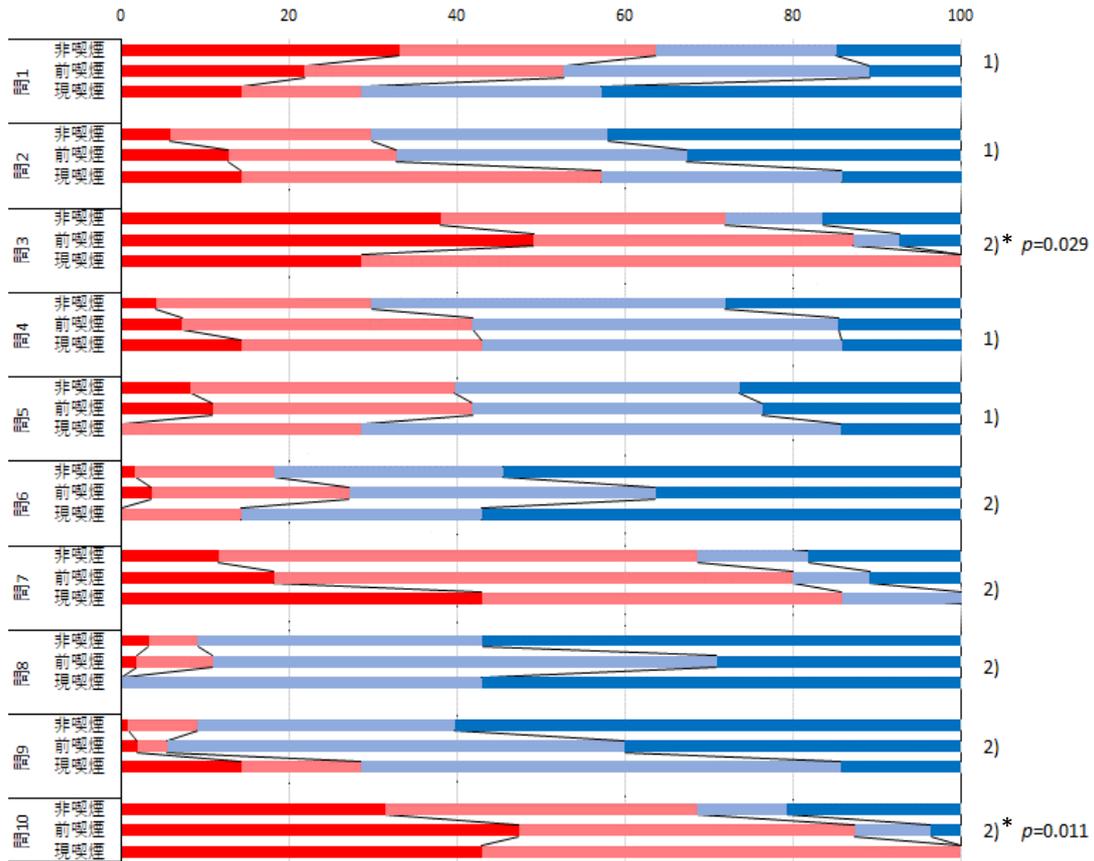
KTSNDの全体の平均点は12.5(±5.2)点であった。問3「タバコは嗜好品である」について「そう思う」と「ややそう思う」と回答した非喫煙は71.9%、前喫煙は87.2%、現喫煙は100%で、喫煙状況別の認識に有意な関連が認められた($p = 0.029$)(図1)。問10「灰皿が置かれている場所は喫煙できる場所である」について「そう思う」と「ややそう思う」と回答した非喫煙は68.6%、前喫煙は87.3%、現喫煙は100%で、喫煙状況別の認識に有意な関連が認められた($p = 0.011$)。また、問1「タバコを吸うこと自体が病気である」に「そう思う」と「ややそう思う」と回答した非喫煙は63.7%、前喫煙は52.7%、現喫煙は28.6%と現喫煙が低い傾向が見られた。問7「タバコにはストレスを解消する作用がある」に「そう思う」と「ややそう思う」と回答した非喫煙は68.6%、前喫煙80.0%に対し現喫煙は85.8%であった。

また、喫煙状況別にKTSND得点を比較した結果、非喫煙が中央値12(最小値0、最大値26)、前喫煙が14(2、24)、現喫煙が16(10、19)で、非喫煙、前喫煙、現喫煙の順に得点が高くなり、有意な差が認められた($p < 0.05$)(図2)。各群での比較では、非喫煙と前喫煙($p < 0.001$)、非喫煙と現喫煙

表3 対象者と周囲の喫煙状況の関連

	対象者				合計 n	p
	喫煙経験なし		喫煙経験あり			
	n	(%)	n	(%)		
配偶者						< 0.001
喫煙経験なし	56	(93.3)	4	(6.7)	60	
喫煙経験あり	70	(52.6)	63	(47.4)	133	
合計	126		67		193	
同居者						0.807
喫煙なし	111	(64.9)	60	(35.1)	171	
喫煙あり	13	(68.4)	6	(31.6)	19	
合計	124		66		190	
同僚・友人						< 0.001
喫煙なし	93	(76.2)	29	(23.8)	122	
喫煙あり	31	(44.3)	39	(55.7)	70	
合計	124		68		192	

χ^2 検定



KTSND質問項目

問1.タバコを吸うこと自体が病気である
 問2.喫煙には文化がある
 問3.タバコは嗜好品である
 問4.喫煙する生活様式も尊重されてよい
 問5.喫煙によって人生が豊かになる人もいる
 問6.タバコには効用がある
 問7.タバコには効用があるストレスを解消する作用がある
 問8.タバコは喫煙者の頭の働きを高める
 問9.医者にはタバコの害を騒ぎすぎる
 問10.灰皿が置かれている場所は喫煙できる場所である

■ そう思う
 ■ ややそう思う
 ■ あまりそう思わない
 ■ 思わない

1) Fisherの直接法
 2) χ^2 検定

図1 喫煙状況別のKTSNDの回答内訳

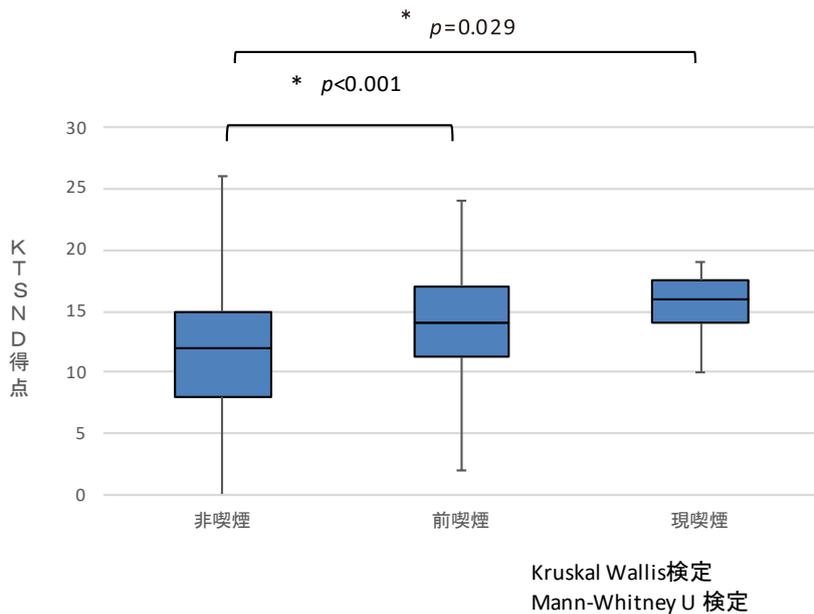


図2 喫煙状況とKTSND得点の関連

($p = 0.029$) に有意な差が認められ、非喫煙者よりも前喫煙者および現喫煙者の方が有意に得点が高く、社会的ニコチン依存度が高かった。

2) 喫煙状況別の加熱式タバコに対する認識、使用意向

「喫煙経験なし」群では、「加熱式タバコは禁煙の場で使用してもよいと思う」に対し「思う」は10名(8.1%)と、「喫煙経験あり」群と比較し「思う」割合が高い傾向であった($p = 0.051$) (表4)。また「喫煙経験なし」群では「加熱式タバコを使うことは害が少ないと思う」に対し「思う」は33名(27.0%)、「加熱式タバコを使うことは“喫煙である”とは思わない」に対し「思う」は9名(7.4%)、「加熱式タバコは禁煙の場で使用してもよいと思う」に対し「思う」は10名

(8.1%)、「加熱式タバコを使うことは禁煙に役立つと思う」に対し「思う」は34名(27.6%)であった。加熱式タバコを使ってみたいと思う」に対し「思う」は「喫煙経験なし」群1名(0.9%)、「喫煙経験あり」群2名(3.3%)で、「わからない」は「喫煙経験なし」群5名(4.4%)、「喫煙経験あり」群14名(23.0%)であった。対象者の喫煙状況と加熱式タバコに対する各質問項目の間に有意な関連は認められなかった。

3) 加熱式タバコに対する認識、使用意向とKTSND得点の関連

「加熱式タバコを使うことは健康に対し害が少ないと思う」とKTSND得点の間に有意な関連が認められ($p = 0.019$)、「思う」と回答した者の方が「思わない」と回答した者に比べてKTSND得点が有意に高かつ

表4 喫煙状況別の加熱式タバコに対する認識と使用意向

	喫煙経験なし		喫煙経験あり		合計 n	p
	n	(%)	n	(%)		
加熱式タバコを使うことは健康に対し害が少ないと思う (n = 189)						0.481 1)
思う	33	(27.0)	15	(22.4)	48	
思わない	89	(73.0)	52	(77.6)	141	
合計	122		67		189	
加熱式タバコを使うことは“喫煙である”とは思わない (n = 188)						0.164 1)
思う	9	(7.4)	9	(13.6)	18	
思わない	113	(92.6)	57	(86.4)	170	
合計	122		66		188	
加熱式タバコは禁煙の場で使用してもよいと思う (n = 191)						0.051 2)
思う	10	(8.1)	1	(1.5)	11	
思わない	113	(91.9)	67	(98.5)	180	
合計	123		68		191	
加熱式タバコを使うことは禁煙に役立つと思う (n = 190)						0.307 1)
思う	34	(27.6)	14	(20.9)	48	
思わない	89	(72.4)	53	(79.1)	142	
合計	123		67		190	
加熱式タバコを使ってみたいと思う (n = 175)						—
思う	1	(0.9)	2	(3.3)	3	
思わない	108	(94.7)	45	(73.7)	153	
わからない	5	(4.4)	14	(23.0)	19	
合計	114		61		175	

1) χ^2 検定

2) Fisherの直接法

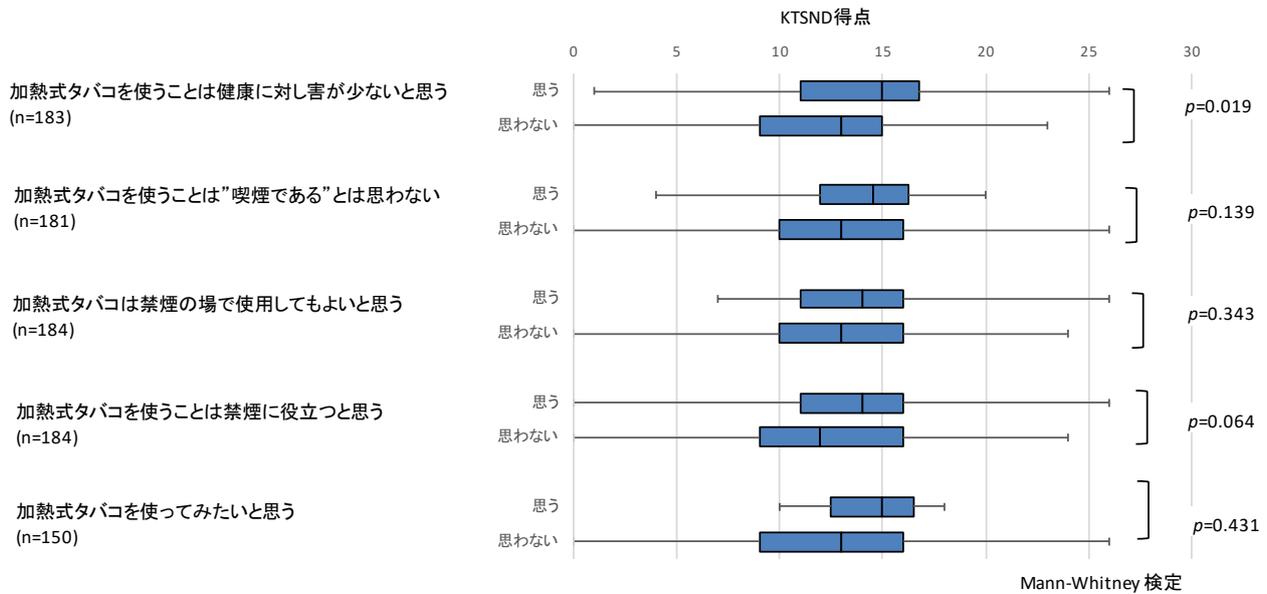


図3 加熱式タバコに対する認識、使用意向とKTSND得点の関連

た(図3)。加熱式タバコに対する認識について、他の質問項目では「思う」と回答した者の方が「思わない」と回答した者に比べKTSND得点の中央値が高い傾向であったが、有意な関連は認められなかった。

考察

1. 対象者の加熱式タバコを含む喫煙実態

先行研究で、出産後再喫煙率を村社らは28.7%、Yasudaらは41.0%と報告している^{2,3)}。また令和元年度国民健康・栄養調査では現在習慣的に喫煙している者のうち加熱式タバコを利用している女性は25.2%、紙巻きタバコと加熱式タバコを併用している女性は4.8%であった¹⁾。本研究では先行研究と比較し対象者の喫煙率は低値であったが、3割以上の対象者に喫煙経験があった。また対象者のうち、加熱式タバコを使用していた者は1名のみで、先行研究と比較すると低い結果となった。加熱式タバコが日本で初めて売り出されたのは2014年である^{4,5)}。本研究は3か月～3歳児の乳幼児健康診査に来所した母親を対象としており、約6割が2子以上出産していることから加熱式タバコが販売・普及し始めた時期と妊娠・出産期および育児期が重なり加熱式タバコの普及が進みにくかったのではないかと推察した。今後加熱式タバコを使用する母親の割合も増加する可能性があり、正しい知識の普及啓発を行い加熱式タバコの使用および再喫煙を予防していく必要があると考える。

2. 周囲の喫煙環境

先行研究では男性労働者で加熱式タバコのみを使用している者は27.1%、加熱式タバコと紙巻きタバコを併用している者は22.3%と報告されている⁶⁾。本研究では、配偶者の約3割が現喫煙、6割以上に喫煙経験があり、対象者と配偶者、同僚・友人等の喫煙状況に有意な関連が認められた。また、前喫煙よりも現喫煙の配偶者の加熱式タバコの使用率が高くなったことや、喫煙している同僚・身近な友人等の紙巻きタバコと加熱式タバコの使用率はほとんど変わらないことから、勤労世代や妊娠・子育て世代などの紙巻きタバコを使用している者を中心に加熱式タバコの普及が進んでおり、今後も普及が進行していくことが考えられる。先行研究で配偶者の喫煙は母親の喫煙に影響を与えることが明らかになっていることや受動喫煙を完全に防ぐためには完全禁煙しかないことから、受動喫煙に対する正しい知識を家族や同居者へ啓発し、家族を含めた禁煙の定着を目指す必要がある³⁾。喫煙者の約3割が禁煙したいと考えており、頼頼らが配偶者にとっても妊娠は喫煙行動を見直す機会であると報告していることから、妊娠・出産というライフイベントは配偶者や家族に禁煙および禁煙治療への動機づけがしやすく、禁煙につながるアクションを起こしやすいポイントとなるのではないかと考える^{1,7)}。そのため妊婦健診等で本人および周囲の喫煙者を発見し、医療や保健分野等さまざまな職種が連携して禁煙および禁煙治療に結びつけ、妊娠・出産期が過ぎても再喫煙防止の

フォローを行い禁煙を継続できるようなシステム作りが必要であると考え。

3. 喫煙に対する認識

1) KTSND得点

KTSNDの回答の内訳では、ほとんどの設問で喫煙経験のない者よりも喫煙経験のある者の方が喫煙について誤った認識を持っていることが明らかになった。特に「タバコは嗜好品である」「灰皿があるところは喫煙してもよい」と、現喫煙者全員および前喫煙者の8割以上が認識しており、KTSND得点との間に有意な関連が認められた。先行研究においてもKTSNDの平均得点で非喫煙12.1、前喫煙14.2、現喫煙18.4であり3群間でいずれも有意差を認めたと報告されており、喫煙経験のある者は喫煙に対し寛容であることが本研究でも確認できた⁸⁾。

また先行研究では妊婦のKTSND得点について、非喫煙で8.8～9.6、前喫煙で12.5～13.5、現喫煙で9～14.3と報告されており^{9,10)}、本研究はすべての喫煙状況でやや高い結果となった。平成28年県民健康栄養調査によると、女性の喫煙率はA市の属する地域全体で19.7%と全国平均よりやや高いことからA市が喫煙に対して比較的寛容な社会環境である可能性が考えられる^{1,11)}。本研究の結果より母親の現喫煙と配偶者、同僚・友人等周囲の喫煙状況に関連が認められたことから、妊娠婦やその家族だけでなく、地域に対しても喫煙に対する正しい知識の普及啓発を行い、喫煙を容認しない地域づくりへの取り組みが必要となると考える。

2) 加熱式タバコに対する認識

本研究で、加熱式タバコを使うことは健康に対し害が少ないと思う、禁煙の場で使用してもよい、禁煙に役立つと思うと認識している割合は喫煙経験のない者の方が喫煙経験のある者よりも相対的に高く、喫煙経験のない者の方が加熱式タバコに対して寛容な可能性が考えられる。加熱式タバコの広告では「有害物質の低減」「においが少ない」「空気を汚さない」等プラスの面が強調されており、有害物質の低減は必ずしも健康リスク低減にはならない点について記載はあるものの見落としてしまう程度に抑えられている⁵⁾。非喫煙者は加熱式タバコの健康リスクの知識はあっても、広告の影響とイメージが先行して加熱式タバコは健康に対し与える影響は少ないと認識し

ている可能性がある。そのため、非喫煙者であっても加熱式タバコに関する正しい情報を提示し、紙巻きタバコ以上に加熱式タバコの健康リスクについて広く啓蒙する必要がある。

また、KTSND得点と加熱式タバコの害は少ないと思う者に有意な関連が認められ、喫煙に寛容な者は加熱式タバコの害を過小評価していた。この結果は、タバコに対する誤った認識は同時に加熱式タバコに対する誤った認識につながっていることを示しており、加熱式タバコと紙巻きタバコを区別せず共に重大な健康リスクが存在することを周知する必要性を示している。

加えて禁煙を目的に加熱式タバコを使用している喫煙者に対しては、禁煙への意欲を認めた上で加熱式タバコの使用はニコチン依存の解決にはならず、受動喫煙に相当する二次曝露が存在すること等を説明し禁煙治療へ誘導していくこと等が求められる。また、健康増進法の改正により、加熱式タバコも規制の対象になったが、加熱式タバコは紙巻きタバコよりも規制内容を緩和されている¹²⁾。しかし、加熱式タバコの使用は健康に悪影響がもたらされる可能性も報告されているため、予防原則に則り法律や条例等、社会と連携し環境を整備する等の取り組みを行い、喫煙・受動喫煙を防ぐ社会づくりを行う必要性が考えられる^{5,13,14)}。

謝 辞

本研究を行うにあたり、快くご協力くださいました調査実施施設の皆様と、調査へご回答くださいましたすべてのお母様方に心より感謝を申し上げます。

引用文献

- 1) 厚生労働省ホームページ：令和元年国民健康・栄養調査. <https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000687163.pdf> (閲覧日：2020年10月30日)
- 2) 村社歩美, 板井麻衣, 佐々木明子: 小児科診療所を受診した患児の母親の喫煙率. 日児誌2019; 123: 1819-1821.
- 3) Yasuda T, Ojima T, Nakamura M, et al: Postpartum smoking relapse among women who quit during pregnancy: Cross-sectional study in Japan. J. Obstet. Gynaecol. Res. 2013; 39: 1505-1512.
- 4) 大和浩: 【COPD診断と治療のトピックスーこんなお悩み、ありませんか?】 禁煙における最近の問題点 電子タバコとは? 新型タバコとは? 受動喫煙や三次喫煙に相当する曝露の解決策になるか? COPDの発症も抑えられる? 新型タバコを使用す

- る患者への対応は？ そのほかの問題点は？. *Mebio* 2017; 34: 11-16.
- 5) 厚生労働省ホームページ：健康増進法の一部を改正する法律 参考資料. <https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000338604.pdf> (閲覧日2018年11月19日)
 - 6) 加藤善士, 太田充彦, 八谷寛: 安全衛生担当労働者における加熱式タバコの利用状況. *厚生*の指標 2020; 67: 23-28.
 - 7) 瀨瀨朋弥, 後閑容子, 石原多佳子, ほか: 妊娠判明後のパートナーの喫煙行動の変化と関連要因. *日公衆誌* 2013; 60: 212-221.
 - 8) Yoshii C, Kano M, Isomura T, et al: An innovative questionnaire examining psychological nicotine dependence, "The Kano Test for Social Nicotine Dependence (KTSND)". *J UOEH*. 2006; 28: 45-55.
 - 9) 佐藤恵子, 稲垣幸司, 長谷川純代, ほか: 妊婦の口腔、喫煙、受動喫煙の状況とその意識に関する研究. *日衛学誌* 2011; 6: 43-53.
 - 10) 稲垣幸司, 野口俊英, 大橋真弓, ほか: 妊婦の口腔衛生、喫煙および受動喫煙に対する意識と社会的ニコチン依存度. *禁煙会誌* 2008; 3: 120-129.
 - 11) 山形県ホームページ：平成28年山形県 県民健康・栄養調査. <https://www.pref.yamagata.jp/337021/kenfuku/kenko/hokenjo/shounaihokenjo/kenkoufukushijouhou/eiyoutyousah28.html> (閲覧日: 2021年1月25日)
 - 12) 厚生労働省ホームページ：健康増進法の一部を改正する法律(平成30年法律第78号)概要. <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000189195.html> (閲覧日: 2021年1月25日)
 - 13) 日本呼吸器学会ホームページ：加熱式タバコや電子タバコに関する日本呼吸器学会の見解と提言(改定2019-12-11). http://www.jrs.or.jp/uploads/uploads/files/photos/hikanetsu_kenkai.pdf (閲覧日: 2021年1月25日)
 - 14) 日本禁煙推進医師歯科医師連盟：加熱式タバコに対する運営委員会緊急声明(改訂版 平成29年10月16日). http://www.nosmoke-med.org/wp/wp-content/uploads/2015/11/171101_運営委員会緊急声明_v2.pdf (閲覧日: 2021年1月25日)

Actual status and perceptions of smoking, including Heated Tobacco Products, among mother taking care of infant

Arisa Suto, Yuko Morikagi, Yumi Akama, Atsuko Kobayashi

Abstract

Objective: To clarify the actual status and perceptions of smoking, including Heated Tobacco Products, among mothers.

Method: A survey was conducted among mothers who infant health checkups in City A. The survey sought to determine mothers' basic attributes, smoking status (including Heated Tobacco Products), smoking environment, and awareness of smoking. The data of 197 subjects were analyzed.

Results: The smoking rate was 3.7% among target persons and 32.4% for spouses. Among current smokers and spouses, 16.7% and 60.7% used Heated Tobacco Products, respectively. Target people who think Heated Tobacco Products is less harmful to their health have higher KTSND scores than those who do not, and the percentage of people who are willing to use Heated Tobacco Products in non-smoking areas tends to be higher in those who have never smoked than in those who have smoked.

Discussion: Heated Tobacco Products is widespread among pregnant and child-rearing generations. It was suggested that misrecognition of tobacco leads to misrecognition of Heated Tobacco Products and even non-smokers are at risk of underestimating the harm of Heated Tobacco Products.

Conclusion: It is important to be aware that both Heated Tobacco Products and tobacco pose a health risk and providing correct information to non-smokers.

Key words

mother taking care of infant, Heated Tobacco Products, Kano Test for Social Nicotine Dependence: KTSND, Infant health checkup

Yamagata University Graduate School of Medicine, Nursing Major